

沿革

明治29年（1896）9月	初代加藤杉太郎、名古屋市中区池田町にて加藤白墨製造所を創業。 馬印の商標にて学校用チョークの製造および販売を開始。
昭和8年（1933）6月	加藤杉太郎より陽之助が事業を引き継ぎ、国内販売とともに輸出に努力、満州・支那・東南アジア等に学校用チョーク、黒板、石板を輸出。
昭和20年（1945）3月	戦災にて本社・工場を焼失。
昭和22年（1947）10月	名古屋市中川区東出町にて再建、学校用チョークの製造を再開。
昭和24年（1949）6月	JIS(日本工業規格)「工業標準化法」に基づき制定。
昭和30年（1955）3月	道路拡張のため同町内移転、工場新築。
昭和31年（1956）3月	本社を改築しJIS工場の申請。
昭和34年（1959）4月	JIS工場の認可、国内販売とともに輸出に力を入れる。
昭和34年（1959）6月	北米向け木製黒板の製造を開始。
昭和36年（1961）3月	国内向け木製黒板の製造および販売を開始。
昭和45年（1970）4月	国内販売に重点を置く、スチール黒板の製造および販売を開始。
昭和46年（1971）4月	加藤陽之助より加藤銑一が事業を引き継ぎ、経営の近代化に着手。 学校用大型黒板の製造および販売を開始。★創業75周年
昭和46年（1971）8月	ホワイトボードの製造を開始。
昭和48年（1973）6月	馬印設立元年。名称および組織変更により加藤白墨製造所より株式会社馬印と改称。 資本金800万円に増資。
昭和49年（1974）5月	資本金1,600万円に増資。
昭和51年（1976）10月	小牧市大字入鹿出新田725に黒板を主体とした
昭和51年（1976）11月	新鋭小牧工場を建設。★創業80周年
昭和53年（1978）2月	工場移転のためJISの再認可申請。
昭和53年（1978）5月	JIS工場（白墨）の認可。
昭和54年（1979）10月	JIS工場（黒板）の認可。
昭和57年（1982）1月	資本金を3,200万円に増資。
昭和57年（1982）6月	資本金を3,840万円に増資、本社ビルの建設に着工。
昭和58年（1983）2月	本社ビルの完成。
昭和59年（1984）9月	レーザー野引システム開発着手。横浜営業所を開設。
昭和61年（1986）1月	小牧工場増築完成。★創業90周年
平成3年（1991）12月	小牧工場事務棟完成。★創業95周年
平成6年（1994）12月	線の消えない画期的なレーザー野引システムの開発導入。
平成7年（1995）10月	東京営業所を開設（横浜営業所を吸収）。
平成8年（1996）9月	★創業100周年
平成8年（1996）11月	大阪営業所を開設。
平成9年（1997）1月	資本金を5,000万円に増資。
平成12年（2000）10月	ISO9001（1994年版）認証取得。
平成14年（2002）9月	前社長加藤銑一が会長に就任。 加藤泰穂が社長に就任。
平成14年（2002）10月	ISO9001（2000年版移行）認証取得。
平成16年（2004）3月	愛知県より愛知ブランド企業認定授与。
平成18年（2006）9月	★創業110周年
平成19年（2007）8月	小牧工場東棟改築着手。
平成20年（2008）2月	小牧工場東棟改築完成。
平成21年（2009）11月	ISO9001（2008年版移行）認証取得。
平成23年（2011）8月	ソーシャル・ネットワーキング・サービスを開始。
平成23年（2011）9月	★創業115周年
平成24年（2012）4月	JIS S 6007黒板（日本工業規格）取得。
平成24年（2012）7月	アルミ巻口ボットの導入。
平成25年（2013）10月	新C I（コーポレート・アイデンティティ）導入。
平成26年（2014）12月	本社5Fに「馬印ミュージアム」兼「ショールーム」を設置。 12月3日BCP（事業継続計画）推進委員会発足。
平成27年（2015）12月	★創業120周年
平成28年（2016）9月	小牧工場の耐震補強工事。
平成28年（2016）11月	レジリエンス認証取得。（E0000009）
平成28年（2016）12月	本社4Fをリニューアル。（多目的ホール）
平成29年（2017）5月	JIS S 6007黒板（日本工業規格）取得。
平成30年（2018）7月	レジリエンス認証（事業継続および社会貢献）取得。（E0000009）
平成30年（2018）11月	ISO9001（2015年版移行）認証取得。
平成30年（2018）12月	JIS S 6007黒板（日本産業規格）から「黒板・ほうろう白板連盟基準（全国黒板工業連盟）」へ移行
令和元年（2019）6月	小牧新工場稼働
令和2年（2020）11月	大判フラットベッドUVインクジェットプリンター導入。
令和4年（2022）10月	